

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 永井 和夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 永井 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,530,241	10,497,551	11,272,782	21,344,263	21,976,752
経常利益(千円)	560,989	442,630	470,324	1,132,911	1,007,849
中間(当期)純利益(千円)	321,484	284,116	290,516	644,290	640,176
純資産額(千円)	8,541,163	9,112,116	9,706,201	8,876,538	9,600,439
総資産額(千円)	15,213,206	15,918,312	17,171,627	15,700,597	16,749,697
1株当たり純資産額(円)	493.67	526.89	561.41	511.85	553.91
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	18.58	16.42	16.80	35.89	35.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	57.2	56.5	56.5	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	302,967	752,401	973,589	1,362,096	1,990,082
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	908,612	885,764	764,950	1,750,687	1,308,343
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	86,327	104,003	103,288	88,312	106,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,347,534	2,333,442	3,249,957	2,562,498	3,152,324
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	648 (48)	656 (54)	672 (58)	643 (61)	665 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,312,958	10,159,368	10,747,570	20,787,354	21,043,573
経常利益(千円)	364,708	343,055	521,569	740,165	628,070
中間(当期)純利益(千円)	188,458	256,645	355,793	386,102	448,026
資本金(千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数(株)	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069
純資産額(千円)	7,743,350	8,156,663	8,656,251	7,957,155	8,467,896
総資産額(千円)	13,354,808	14,009,985	15,013,200	13,663,030	14,513,627
1株当たり純資産額(円)	447.55	471.64	500.68	458.90	488.65
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.89	14.83	20.57	21.17	24.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	58.0	58.2	57.7	58.2	58.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	403 (25)	409 (20)	409 (16)	402 (24)	407 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	672（58）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	409（16）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでいる。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループに関連する自動車業界は、国内自動車生産台数は、北米・欧州向け等の輸出の増加により前年同期を上回りました。国内販売は、原油価格の高騰を背景に、軽自動車へのシフトが拡大したことなどから、軽自動車を除く国内販売台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「継続的拡大を実現する事業展開」、「強固な事業基盤に向けた革新の推進」を3本の柱に掲げ、長期構想実現に向けた諸活動のスタートの年として、足元を固めながら将来に向けた基盤づくり(体制、意識)に注力してきました。

また、自動車メーカーの部品海外現地調達化に対応すべく、前連結会計年度に設立した中国の東莞精刻電子有限公司の安定的な立ち上げに注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は、自動車時計やABS用モータ、コンビネーションメータなどが減少しましたが、エアコンパネルやアクセサリメータ、エンジン制御用電子スロットル用モータ、電流センサなどが増加し、11,272百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

売上高の概況は次のとおりであります。

表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いており売上高は減少しました。一方、その他の表示系製品は、コンビネーションメータは減少しましたが、アクセサリメータが搭載車両の増加により、また、エアコンパネルは協業の拡大により大幅に増加しました。その結果、売上高は6,576百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

モータ系製品は、ABS用モータが減少しましたが、電子スロットル用モータの協業製品が大幅に増加した結果、売上高は3,418百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その他については、電流センサが搭載車両の拡大により大幅に増加した結果、売上高は1,278百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

利益の状況は、前連結会計年度に引続き原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益は480百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は470百万円(前年同期比6.3%増)となり、また、中間純利益は290百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により973百万円増加しましたが、投資活動により764百万円減少したこと等により、3,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、973百万円(前年同期比221百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が237百万円あったものの、減価償却費が625百万円、税金等調整前中間純利益が470百万円計上され、売上債権が116百万円減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、764百万円(前年同期比120百万円の減少)となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が852百万円あったものの、有価証券の取得による支出が912百万円、有形固定資産の取得による支出が642百万円、定期預金の預入による支出が31百万円あったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により103百万円(前年同期比0百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	6,594,720	99.5
モータ系	3,401,120	106.0
その他	1,276,628	110.5
合計	11,272,468	102.5

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	6,863,591	108.2	3,617,356	121.5
モータ系	3,323,880	107.7	1,661,198	108.5
その他	1,365,406	111.2	680,951	108.9
合計	11,552,877	108.4	5,959,505	116.1

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	6,576,089	107.1
モータ系	3,418,628	106.7
その他	1,278,065	110.6
合計	11,272,782	107.4

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱デンソー	3,172,998	30.2	3,769,797	33.4
トヨタ自動車㈱	2,956,257	28.2	3,066,370	27.2
アスモ㈱	1,691,227	16.1	2,081,272	18.5

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の活動は、車載用の時計、メータ類、センサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は270百万円(売上高比2.4%)であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	-
計	17,310,069	17,310,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,580	14.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	416	2.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社 金銭信託課税口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	394	2.28
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	373	2.16
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	372	2.15
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
北愛知三菱自動車販売株式会 社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	188	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	176	1.02
計	-	11,294	65.25

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,233,000	17,233	-
単元未満株式	普通株式 56,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	21,000	-	21,000	0.12
計	-	21,000	-	21,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	685	610	600	617	672
最低(円)	487	550	470	481	520	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,760,967		566,875		800,609	
2. 受取手形及び 売掛金		3,570,261		3,718,270		3,839,055	
3. 有価証券		1,334,453		1,371,696		1,432,957	
4. たな卸資産		1,318,681		1,307,911		1,390,013	
5. 繰延税金資産		209,369		161,269		163,710	
6. 関係会社預け金		-		1,851,771		1,380,971	
7. その他		60,789		67,691		51,736	
流動資産合計		8,254,521	51.9	9,045,486	52.7	9,059,055	54.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	5,165,658		5,236,276		5,161,187		
減価償却累計額	3,776,820	1,388,838	3,806,069	1,430,207	3,781,257	1,379,930	
2. 機械装置及び 運搬具	9,141,095		9,656,003		9,183,270		
減価償却累計額	6,159,854	2,981,240	6,201,843	3,454,160	6,091,782	3,091,487	
3. 工具器具及び 備品	8,134,870		8,359,117		8,149,217		
減価償却累計額	7,156,280	978,589	7,308,324	1,050,793	7,151,881	997,335	
4. 土地		159,123		152,223		152,223	
5. 建設仮勘定		223,844		155,305		126,943	
有形固定資産合計		5,731,636		6,242,689		5,747,920	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		144,211		125,008		134,470	
2. 施設利用権		4,395		3,018		3,025	
無形固定資産合計		148,607		128,026		137,496	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,049,174		1,065,560		1,131,649	
2. 従業員長期 貸付金		31,251		25,920		28,389	
3. 長期前払費用		50,976		49,303		49,819	
4. その他		200,618		225,840		199,894	
5. 繰延税金資産		472,934		412,976		419,650	
6. 貸倒引当金		21,409		24,178		24,178	
投資その他の資産 合計		1,783,546		1,755,424		1,805,226	
固定資産合計		7,663,790	48.1	8,126,140	47.3	7,690,642	45.9
資産合計		15,918,312	100.0	17,171,627	100.0	16,749,697	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及 び買掛金		3,000,915		3,311,700		3,290,551	
2. 未払金		663,308		813,087		756,982	
3. 未払費用		818,798		860,964		838,899	
4. 未払法人税等		160,606		137,565		228,318	
5. 未払消費税等		34,375		41,223		41,417	
6. 賞与引当金		37,416		35,662		38,200	
7. 役員賞与引当金		-		11,500		-	
8. 製品保証引当金		48,520		36,755		40,549	
9. 設備支払手形		231,835		477,496		130,606	
10. その他		258,348		263,649		248,152	
流動負債合計		5,254,124	33.0	5,989,605	34.9	5,613,677	33.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,513,025		1,434,162		1,490,781	
2. 役員退職慰 勞引当金		39,046		41,658		44,800	
固定負債合計		1,552,071	9.8	1,475,820	8.6	1,535,581	9.2
負債合計		6,806,195	42.8	7,465,426	43.5	7,149,258	42.7
(資本の部)							
資本金		1,563,777	9.8	-	-	1,563,777	9.3
資本剰余金		2,198,186	13.8	-	-	2,198,186	13.1
利益剰余金		5,143,878	32.3	-	-	5,499,938	32.8
その他有価証券 評価差額金		233,201	1.4	-	-	355,048	2.1
為替換算調整勘定		21,480	0.1	-	-	9,069	0.0
自己株式		5,446	0.0	-	-	7,442	0.0
資本合計		9,112,116	57.2	-	-	9,600,439	57.3
負債資本合計		15,918,312	100.0	-	-	16,749,697	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,563,777	9.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,198,186	12.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,663,346	33.0	-	-
4. 自己株式		-	-	8,032	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,417,278	54.8	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	311,208	1.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	22,284	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	288,923	1.7	-	-
純資産合計		-	-	9,706,201	56.5	-	-
負債純資産合計		-	-	17,171,627	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,497,551	100.0	11,272,782	100.0	21,976,752	100.0
売上原価		9,353,811	89.1	10,090,880	89.5	19,521,899	88.8
売上総利益		1,143,740	10.9	1,181,901	10.5	2,454,853	11.2
販売費及び 一般管理費	1	689,972	6.6	701,541	6.2	1,390,451	6.4
営業利益		453,768	4.3	480,359	4.3	1,064,402	4.8
営業外収益							
1.受取利息		2,956		6,865		6,496	
2.受取配当金		9,815		13,839		11,607	
3.受取手数料		2,844		2,918		5,715	
4.為替差益		17,946		-		58,745	
5.その他		9,624	0.4	16,334	0.4	22,968	0.5
営業外費用							
1.支払利息		1,203		1,117		2,387	
2.固定資産廃棄損		50,578		29,358		128,837	
3.為替差損		-		12,253		-	
4.減価償却費		-		5,242		11,890	
5.その他		2,543	0.5	2,019	0.5	18,971	0.7
経常利益		442,630	4.2	470,324	4.2	1,007,849	4.6
特別利益							
1.投資有価証券 売却益		24,042	0.2	-	-	31,304	0.1
特別損失							
1.減損損失	2	13,306	0.1	-	-	25,291	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		453,366	4.3	470,324	4.2	1,013,861	4.6
法人税、住民税 及び事業税	3	126,321		144,930		294,572	
法人税等調整額	3	42,928	1.6	34,877	1.6	79,112	1.7
中間(当期)純利益		284,116	2.7	290,516	2.6	640,176	2.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,198,186		2,198,186
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,198,186		2,198,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,986,790		4,986,790
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		284,116	284,116	640,176	640,176
利益剰余金減少高					
1. 配当金		103,778		103,778	
2. 役員賞与		23,250	127,028	23,250	127,028
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,143,878		5,499,938

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	7,442	9,254,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			103,738		103,738
役員賞与(注)			23,370		23,370
中間純利益			290,516		290,516
自己株式の取得				589	589
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	163,408	589	162,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,663,346	8,032	9,417,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	9,069	345,979	9,600,439
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				103,738
役員賞与(注)				23,370
中間純利益				290,516
自己株式の取得				589
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	43,840	13,215	57,056	57,056
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	43,840	13,215	57,056	105,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	22,284	288,923	9,706,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		453,366	470,324	1,013,861
減価償却費		579,086	625,335	1,221,110
減損損失		13,306	-	25,291
有形固定資産除却損		44,362	22,529	109,226
貸倒引当金の増加額		-	-	2,769
賞与引当金の減少額		2,129	2,537	1,345
役員賞与引当金の増加額		-	11,500	-
製品保証引当金の減少額		21,129	3,794	29,099
退職給付引当金の減少額		8,771	56,618	31,016
役員退職慰労引当金の減少額		21,490	3,142	15,736
受取利息及び受取配当金		12,772	20,704	18,103
支払利息		1,203	1,117	2,387
投資有価証券売却損益		24,042	-	22,264
売上債権の増減額 (増加額)		88,736	116,219	168,069
たな卸資産の増減額 (増加額)		83,292	74,245	131,988
その他流動資産の増減額 (増加額)		6,000	16,309	3,920
仕入債務の増減額 (減少額)		9,703	33,455	243,981
未払金の増減額 (減少額)		31,316	74,164	77,707
未払費用の増減額 (減少額)		10,851	22,180	8,887
未払消費税等の減少額		24,756	193	17,713
その他流動負債の増減額 (減少額)		850	15,839	9,386
役員賞与の支払額		23,250	23,370	23,250
その他		15,577	1,147	9,835
小計		915,285	1,190,765	2,251,006

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		12,758	20,472	17,629
利息の支払額		1,203	-	2,387
法人税等の支払額		174,438	237,648	276,165
営業活動によるキャッ シュ・フロー		752,401	973,589	1,990,082
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		311,500	31,200	313,300
定期預金の払戻によ る収入		3,300	13,300	303,300
有価証券の取得によ る支出		923,666	912,565	1,737,972
有価証券の売却及び 償還による収入		851,030	852,295	1,666,900
有形固定資産の取得 による支出		476,652	642,761	1,282,268
有形固定資産の売却 による収入		3,079	1,050	3,839
投資有価証券の取得 による支出		358	420	100,735
投資有価証券の売却 による収入		32,770	-	233,838
貸付による支出		12,419	1,800	14,747
その他の投資の増加 額		51,347	42,846	67,198
投資活動によるキャッ シュ・フロー		885,764	764,950	1,308,343
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		973	589	2,969
配当金の支払額		103,029	102,698	103,241
財務活動によるキャッ シュ・フロー		104,003	103,288	106,210
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,310	7,718	14,297
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		229,056	97,632	589,826
現金及び現金同等物の 期首残高		2,562,498	3,152,324	2,562,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,333,442	3,249,957	3,152,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      長野ジェコー株式会社                      新潟ジェコー株式会社                      神奈川樹脂株式会社                      ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      東莞精刻電子有限公司                      （連結の範囲から除いた理由）                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      長野ジェコー株式会社                      新潟ジェコー株式会社                      神奈川樹脂株式会社                      ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      東莞精刻電子有限公司                      （連結の範囲から除いた理由）                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産 主として総平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 社は定率法を、また、在外連結子会社 1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,500千円減少しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は13,306千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,706,201千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25,291千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 859千円            支払手形 93,902千円            設備支払手形 43,261千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>165,227千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>109,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,418</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,796</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>76,437</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社本社工場 (埼玉県行田市)</td><td>生産用設備</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr><td>当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)</td><td>保養所</td><td>土地</td></tr> <tr><td>当社本社他 (埼玉県行田市他)</td><td>電話施設利用権</td><td>施設利用権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	荷造運賃	165,227千円	給料	109,383	賞与引当金繰入額	73,418	退職給付費用	21,029	役員退職慰労引当金繰入額	5,796	支払手数料	76,437	場所	用途	種類	当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具	当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地	当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	施設利用権	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>170,394千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>124,112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,617</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,723</td></tr> </table> <p>2. .</p>	荷造運賃	170,394千円	給料	124,112	賞与引当金繰入額	67,617	役員賞与引当金繰入額	11,500	退職給付費用	27,256	役員退職慰労引当金繰入額	7,723	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>354,013千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>221,420</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>123,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,946</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,550</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>144,802</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社本社工場 (埼玉県行田市)</td><td>生産用設備、 工具類</td><td>機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)</td><td>保養所</td><td>土地</td></tr> <tr><td>当社本社他 (埼玉県行田市他)</td><td>電話施設利用権</td><td>無形固定資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	荷造運賃	354,013千円	給料	221,420	賞与	123,296	賞与引当金繰入額	7,946	退職給付費用	41,299	役員退職慰労引当金繰入額	11,550	支払手数料	144,802	場所	用途	種類	当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品	当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地	当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産
荷造運賃	165,227千円																																																															
給料	109,383																																																															
賞与引当金繰入額	73,418																																																															
退職給付費用	21,029																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,796																																																															
支払手数料	76,437																																																															
場所	用途	種類																																																														
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具																																																														
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地																																																														
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	施設利用権																																																														
荷造運賃	170,394千円																																																															
給料	124,112																																																															
賞与引当金繰入額	67,617																																																															
役員賞与引当金繰入額	11,500																																																															
退職給付費用	27,256																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,723																																																															
荷造運賃	354,013千円																																																															
給料	221,420																																																															
賞与	123,296																																																															
賞与引当金繰入額	7,946																																																															
退職給付費用	41,299																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,550																																																															
支払手数料	144,802																																																															
場所	用途	種類																																																														
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品																																																														
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地																																																														
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産																																																														

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(生産用設備について) 当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,412千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>(保養所について) 当中間連結会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休状態となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,820千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。</p> <p>(電話施設利用権について) 当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休状態となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、施設利用権6,074千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。</p>		<p>(生産用設備、工具類について) 当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,023千円、工具器具及び備品389千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>(保養所について) 当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。</p> <p>(電話施設利用権について) 当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,159千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産7,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 国内連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>また、当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3.</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	-	-	17,310,069
合計	17,310,069	-	-	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	20,329	1,026	-	21,355
合計	20,329	1,026	-	21,355

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,026株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,738	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,760,967千円 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 311,500 有価証券勘定 1,334,453 売掛債権信託受益 権 450,478 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,333,442千円	現金及び預金勘定 566,875千円 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 31,200 有価証券勘定 1,371,696 売掛債権信託受益 権 509,185 関係会社預け金 1,851,771 <hr/> 現金及び現金同等 物 3,249,957千円	現金及び預金勘定 800,609千円 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 13,300 有価証券勘定 1,432,957 売掛債権信託受益 権 448,914 関係会社預け金 1,380,971 <hr/> 現金及び現金同等 物 3,152,324千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">104,265</td> <td style="text-align: right;">189,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,748</td> <td style="text-align: right;">17,588</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,442</td> <td style="text-align: right;">121,853</td> <td style="text-align: right;">205,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,588千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	104,265	189,429	工具器具及び備品	33,748	17,588	16,159	合計	327,442	121,853	205,588	1年内	26,378千円	1年超	179,210千円	合計	205,588千円	支払リース料	12,871千円	減価償却費相当額	12,871千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">124,125</td> <td style="text-align: right;">169,569</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,288</td> <td style="text-align: right;">24,579</td> <td style="text-align: right;">12,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">335,074</td> <td style="text-align: right;">149,181</td> <td style="text-align: right;">185,893</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,893千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	124,125	169,569	工具器具及び備品	37,288	24,579	12,709	ソフトウェア	4,092	477	3,614	合計	335,074	149,181	185,893	1年内	27,856千円	1年超	158,036千円	合計	185,893千円	支払リース料	13,952千円	減価償却費相当額	13,952千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,694</td> <td style="text-align: right;">114,195</td> <td style="text-align: right;">179,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,288</td> <td style="text-align: right;">20,965</td> <td style="text-align: right;">16,322</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">4,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">335,074</td> <td style="text-align: right;">135,229</td> <td style="text-align: right;">199,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,845千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,246千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	114,195	179,499	工具器具及び備品	37,288	20,965	16,322	ソフトウェア	4,092	68	4,023	合計	335,074	135,229	199,845	1年内	27,904千円	1年超	171,940千円	合計	199,845千円	支払リース料	26,246千円	減価償却費相当額	26,246千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	293,694	104,265	189,429																																																																																					
工具器具及び備品	33,748	17,588	16,159																																																																																					
合計	327,442	121,853	205,588																																																																																					
1年内	26,378千円																																																																																							
1年超	179,210千円																																																																																							
合計	205,588千円																																																																																							
支払リース料	12,871千円																																																																																							
減価償却費相当額	12,871千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	293,694	124,125	169,569																																																																																					
工具器具及び備品	37,288	24,579	12,709																																																																																					
ソフトウェア	4,092	477	3,614																																																																																					
合計	335,074	149,181	185,893																																																																																					
1年内	27,856千円																																																																																							
1年超	158,036千円																																																																																							
合計	185,893千円																																																																																							
支払リース料	13,952千円																																																																																							
減価償却費相当額	13,952千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	293,694	114,195	179,499																																																																																					
工具器具及び備品	37,288	20,965	16,322																																																																																					
ソフトウェア	4,092	68	4,023																																																																																					
合計	335,074	135,229	199,845																																																																																					
1年内	27,904千円																																																																																							
1年超	171,940千円																																																																																							
合計	199,845千円																																																																																							
支払リース料	26,246千円																																																																																							
減価償却費相当額	26,246千円																																																																																							



( 有価証券関係 )  
 ( 前中間連結会計期間末 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	71,250	439,444	368,193
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	601,120	593,290	7,830
合計	672,371	1,032,734	360,363

( 注 ) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )	
	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	
その他有価証券		
非上場株式		16,440
MMF・中期国債ファンド		883,975
売掛債権信託受益権		450,478

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	69,121	547,659	478,538
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	501,199	498,648	2,551
合計	570,321	1,046,308	475,986

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		19,252
MMF・中期国債ファンド		862,511
売掛債権信託受益権		509,185

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	68,700	614,258	545,558
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	501,199	500,436	763
合計	569,900	1,114,694	544,794

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		16,954
MMF・中期国債ファンド		984,043
売掛債権信託受益権		448,914

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 526.89円	1株当たり純資産額 561.41円	1株当たり純資産額 553.91円
1株当たり中間純利益金額 16.42円	1株当たり中間純利益金額 16.80円	1株当たり当期純利益金額 35.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	284,116	290,516	640,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,370
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( - )	( - )	( 23,370 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	284,116	290,516	616,806
期中平均株式数(千株)	17,294	17,289	17,293

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,231,061		56,250		227,612	
2.受取手形	1	61,625		58,938		88,361	
3.売掛金		3,621,410		3,684,407		3,810,620	
4.有価証券		1,270,151		1,207,280		1,268,643	
5.たな卸資産		805,838		821,860		810,569	
6.繰延税金資産		190,409		190,730		203,080	
7.関係会社預け金		-		1,851,771		1,380,971	
8.その他		345,317		350,013		335,108	
流動資産合計		7,525,816	53.7	8,221,252	54.8	8,124,968	56.0
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物		960,400		962,587		940,469	
2.構築物		83,209		75,612		78,654	
3.機械及び装置		2,267,876		2,695,776		2,321,538	
4.工具器具及び 備品		918,949		975,158		940,716	
5.土地		105,128		98,228		98,228	
6.その他		214,820		162,704		98,128	
有形固定資産合計		4,550,385		4,970,067		4,477,737	
(2)無形固定資産		146,020		126,545		136,014	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		856,728		827,962		893,681	
2.繰延税金資産		225,107		160,679		167,500	
3.その他		727,337		730,869		737,902	
4.貸倒引当金		21,409		24,178		24,178	
投資その他の資産 合計		1,787,763		1,695,334		1,774,907	
固定資産合計		6,484,169	46.3	6,791,947	45.2	6,388,659	44.0
資産合計		14,009,985	100.0	15,013,200	100.0	14,513,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	1	290,145		197,893		249,762	
2. 買掛金		2,874,347		3,136,714		3,039,719	
3. 未払金		599,193		755,321		682,037	
4. 未払費用		613,314		628,937		622,203	
5. 未払法人税等		109,801		102,090		187,971	
6. 役員賞与引当金		-		9,500		-	
7. 製品保証引当金		48,520		36,755		40,549	
8. 設備支払手形	1	191,841		439,217		102,209	
9. その他		274,428		273,001		273,190	
流動負債合計		5,001,592	35.7	5,579,431	37.1	5,197,644	35.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		831,108		755,637		823,064	
2. 役員退職慰労引当金		20,621		21,880		25,022	
固定負債合計		851,729	6.1	777,517	5.2	848,086	5.9
負債合計		5,853,321	41.8	6,356,948	42.3	6,045,731	41.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,563,777	11.1	-	-	1,563,777	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,198,186		-		2,198,186	
資本剰余金合計		2,198,186	15.7	-	-	2,198,186	15.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		259,794		-		259,794	
2. 任意積立金		3,228,176		-		3,228,176	
3. 中間(当期)未処分利益		678,974		-		870,355	
利益剰余金合計		4,166,945	29.7	-	-	4,358,326	30.0
その他有価証券 評価差額金		233,201	1.7	-	-	355,048	2.4
自己株式		5,446	0.0	-	-	7,442	0.0
資本合計		8,156,663	58.2	-	-	8,467,896	58.3
負債資本合計		14,009,985	100.0	-	-	14,513,627	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,563,777	10.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,198,186		-	
資本剰余金合計		-	-	2,198,186	14.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	259,794		-	
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		-	-	26,373		-	
別途積立金		-	-	3,400,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	904,944		-	
利益剰余金合計		-	-	4,591,111	30.6	-	-
4. 自己株式		-	-	8,032	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,345,043	55.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	311,208	2.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	311,208	2.1	-	-
純資産合計		-	-	8,656,251	57.7	-	-
負債純資産合計		-	-	15,013,200	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,159,368	100.0		10,747,570	100.0		21,043,573	100.0
売上原価			9,401,035	92.5		9,906,394	92.2		19,401,656	92.2
売上総利益			758,333	7.5		841,175	7.8		1,641,916	7.8
販売費及び 一般管理費			518,613	5.1		526,469	4.9		1,038,387	4.9
営業利益			239,719	2.4		314,706	2.9		603,528	2.9
営業外収益	1		153,527	1.5		242,009	2.3		173,783	0.8
営業外費用	2		50,191	0.5		35,146	0.3		149,242	0.7
経常利益			343,055	3.4		521,569	4.9		628,070	3.0
特別利益	3		24,042	0.2		-	-		31,304	0.1
特別損失	4,5		13,306	0.1		-	-		24,207	0.1
税引前中間 (当期)純利益			353,791	3.5		521,569	4.9		635,167	3.0
法人税、住民税 及び事業税	6	75,459			123,934			183,616		
法人税等調整額	6	21,686	97,145	1.0	41,841	165,776	1.6	3,523	187,140	0.9
中間(当期) 純利益			256,645	2.5		355,793	3.3		448,026	2.1
前期繰越利益			422,328			-			422,328	
中間(当期) 未処分利益			678,974			-			870,355	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	7,442	8,112,847
中間会計期間中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩(注)				1,803		1,803		-
別途積立金の積立(注)					200,000	200,000		-
剰余金の配当(注)						103,738		103,738
役員賞与(注)						19,270		19,270
中間純利益						355,793		355,793
自己株式の取得							589	589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,803	200,000	34,588	589	232,195
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	26,373	3,400,000	904,944	8,032	8,345,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	355,048	8,467,896
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			103,738
役員賞与(注)			19,270
中間純利益			355,793
自己株式の取得			589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	43,840	43,840	43,840
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	43,840	43,840	188,354
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	311,208	8,656,251

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は13,306千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,656,251千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,207千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 中間会計期間末日満期 手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 681千円 支払手形 54,723千円 設備支払手形 39,692千円</p>	
2 有形固定資産減価償却 累計額	14,651,626千円	14,733,913千円	14,493,738千円



(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
1 重要な営業外収益																											
受取利息	1,643千円	4,018千円	3,259千円																								
受取配当金	141,027千円	221,363千円	142,803千円																								
2 重要な営業外費用																											
固定資産廃棄損	47,094千円	27,692千円	116,348千円																								
3 特別利益																											
投資有価証券売却益	24,042千円	- 千円	31,304千円																								
4 特別損失																											
減損損失	13,306千円	- 千円	24,207千円																								
5 減損損失																											
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県 行田市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> <tr> <td>旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本社他 (埼玉県 行田市 他)</td> <td>電話施設 利用権</td> <td>無形固定 資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備	機械及び 装置	旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)	保養所	土地	本社他 (埼玉県 行田市 他)	電話施設 利用権	無形固定 資産		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県 行田市)</td> <td>生産用設備、 工具類</td> <td>機械及び 装置、 工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)</td> <td>保養所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>本社他 (埼玉県 行田市 他)</td> <td>電話施設 利用権</td> <td>無形固定 資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、 工具器具 及び備品	旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)	保養所	土地	本社他 (埼玉県 行田市 他)	電話施設 利用権	無形固定 資産
場所	用途	種類																									
本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備	機械及び 装置																									
旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)	保養所	土地																									
本社他 (埼玉県 行田市 他)	電話施設 利用権	無形固定 資産																									
場所	用途	種類																									
本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、 工具器具 及び備品																									
旧軽井沢 保養所 (群馬県 嬭恋村)	保養所	土地																									
本社他 (埼玉県 行田市 他)	電話施設 利用権	無形固定 資産																									
	<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(生産用設備について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置4,412千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>		<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置8,023千円、工具器具及び備品389千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>																								

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(保養所について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休状態となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,820千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。</p> <p>(電話施設利用権について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休状態となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産6,074千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。</p>		<p>(保養所について)</p> <p>当事業年度において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。</p> <p>(電話施設利用権について)</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産6,074千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額等をもとに評価しております。</p>
6 法人税、住民税及び事業税		同左	
法人税等調整額			
減価償却実施額			
有形固定資産	448,629千円	496,580千円	954,040千円
無形固定資産	34,230千円	31,021千円	66,143千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	20,329	1,026	-	21,355
合計	20,329	1,026	-	21,355

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>104,265</td> <td>189,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>14,647</td> <td>15,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,392</td> <td>118,912</td> <td>204,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	104,265	189,429	工具器具及び備品	29,698	14,647	15,050	合計	323,392	118,912	204,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>124,125</td> <td>169,569</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>20,587</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,392</td> <td>144,712</td> <td>178,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	124,125	169,569	工具器具及び備品	29,698	20,587	9,111	合計	323,392	144,712	178,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293,694</td> <td>114,195</td> <td>179,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,698</td> <td>17,617</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,392</td> <td>131,812</td> <td>191,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	293,694	114,195	179,499	工具器具及び備品	29,698	17,617	12,080	合計	323,392	131,812	191,579
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械及び装置	293,694	104,265	189,429																																															
	工具器具及び備品	29,698	14,647	15,050																																															
合計	323,392	118,912	204,479																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	293,694	124,125	169,569																																																
工具器具及び備品	29,698	20,587	9,111																																																
合計	323,392	144,712	178,680																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	293,694	114,195	179,499																																																
工具器具及び備品	29,698	17,617	12,080																																																
合計	323,392	131,812	191,579																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,799千円	1年超	178,680千円	合計	204,479千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,799千円	1年超	152,880千円	合計	178,680千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,799千円	1年超	165,780千円	合計	191,579千円																															
1年内	25,799千円																																																		
1年超	178,680千円																																																		
合計	204,479千円																																																		
1年内	25,799千円																																																		
1年超	152,880千円																																																		
合計	178,680千円																																																		
1年内	25,799千円																																																		
1年超	165,780千円																																																		
合計	191,579千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,581千円	減価償却費相当額	12,581千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,899千円	減価償却費相当額	12,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,481千円	減価償却費相当額	25,481千円																																					
支払リース料	12,581千円																																																		
減価償却費相当額	12,581千円																																																		
支払リース料	12,899千円																																																		
減価償却費相当額	12,899千円																																																		
支払リース料	25,481千円																																																		
減価償却費相当額	25,481千円																																																		
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 471.64円	1株当たり純資産額 500.68円	1株当たり純資産額 488.65円
1株当たり中間純利益金額 14.83円	1株当たり中間純利益金額 20.57円	1株当たり当期純利益金額 24.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	256,645	355,793	448,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,270
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(19,270)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	256,645	355,793	428,756
期中平均株式数(千株)	17,294	17,289	17,293

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。